

別添

香川県公安委員会・香川県警察外部通報対応要綱

第1 総則

1 目的

この要綱は、公益通報者保護法（平成16年法律第122号。以下「法」という。）及び公益通報者保護法を踏まえた地方公共団体の通報対応に関するガイドライン（外部の労働者等からの通報）（以下「ガイドライン」という。）を踏まえ、香川県公安委員会（以下「公安委員会」という。）及び香川県警察（以下「県警察」という。）において、外部の労働者等からの外部通報等を適切に取り扱うため、公安委員会及び県警察が取り組むべき基本的事項を定めることにより、外部通報等をした者の保護を図るとともに、事業者の法令遵守を促進することを目的とする。

2 用語の定義

- (1) この要綱において使用する用語は、法で使用する用語の例による。
- (2) (1)に定めるもののほか、この要綱において使用する次の各用語の意義は、それぞれ当該用語ごとに定めるところによる。

ア 外部通報 通報対象事実等（通報対象事実その他の法令違反の事実（本部長若しくは署長又は公安委員会が処分又は勧告等の権限を有するものに限る。）をいう。以下同じ。）に係る事業者には雇用されている労働者（本部長又は署長に関するものにあつては県警察を、公安委員会に関するものにあつては公安委員会を労務提供先とする労働者を除く。以下同じ。）、当該事業者を派遣先とする派遣労働者、当該事業者の取引先の労働者、当該事業者又はその取引先の役員、これらに該当する者であったものその他の当該事業者の法令遵守を確保する上で必要と認められる者（以下「労働者等」という。）が、当該通報対象事実等が生じ、又は正に生じようとしている旨を県警察又は公安委員会に対して通報することをいう。

イ 外部通報窓口 外部通報及びそれに関連する相談（匿名又は仮名の者からのものを含む。）（以下「外部通報等」という。）を受け付けるための窓口をいう。

ウ 所管課 通報対象事実等が犯罪行為に該当するときにあつては当該犯罪行為に係る捜査を所管する本部の所属を、通報対象事実等が処分又は勧告等を必要とすべき事案に該当するときにあつては当該処分又は勧告等の権限を有する事務を所管する本部の所属をいう。

第2 県警察に係る外部通報等

外部通報等の受付

- (1) 外部通報窓口は、警務部広聴・被害者支援課に設置する。
- (2) 外部通報窓口の受付時間は、香川県警察執務時間規程（平成 12 年香川県警察本部告示第 4 号）に定める執務時間とする。
- (3) 外部通報等の受付は、電話、書面、電子メール等により受け付けるものとする。

第 3 外部通報等への対応

1 外部通報窓口への連絡等

外部通報窓口の事務に従事する職員以外の職員は、外部通報等をされたときは、遅滞なく、外部通報窓口への連絡その他の適切な措置を講じなければならない。

2 外部通報等への適切な対応の確保

- (1) 所管課の長（以下「所管課長」という。）は、外部通報等に関する調査の進捗等の管理、職員が教育研修に参加する機会の確保その他外部通報等への適切な対応の確保に関する事務を掌理する。
- (2) 所管課長は、所管課の職員のうちから、通報担当者を指定するものとする。
- (3) 通報担当者は、所管課長を補佐し、所管課における外部通報等への対応に関する事務の管理及び外部通報等をした者との連絡に関する事務を担当する。
- (4) 所管課長は、通報担当者を指名したときは、その者の官職及び氏名を広聴・被害者支援課長に通知するものとする。

3 秘密の保持及び個人情報保護の徹底並びに利益相反関係の排除

- (1) 外部通報等への対応に関与した職員（外部通報等への対応に付随する職務等を通じて、外部通報等に関する秘密を知り得た者を含む。以下同じ。）は、当該対応において知り得た秘密に関する事項を正当な理由なく漏らしてはならない。
- (2) 外部通報等への対応に関与した職員は、知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。
- (3) 外部通報等への対応に関与する職員は、外部通報等への対応の各段階及び外部通報等への対応を終えた後において、次に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - ア 情報を共有する範囲及び共有する情報の範囲を必要最小限に限定すること。
 - イ 外部通報等をした者の特定につながり得る情報（外部通報等をした者の氏名、所属等の個人情報のほか、調査が外部通報等を端緒としたものであること、外部通報等をした者しか知り得ない情報等を含む。以下同じ。）

については、調査等の対象となる事業者及びその関係者に対して開示しないこと（外部通報等への対応を適切に行う上で真に必要な最小限の情報を、ウに規定する同意を取得して開示する場合を除く。）。

ウ 外部通報等をした者の特定につながり得る情報を、情報共有が許される範囲外に開示する場合には、当該外部通報等をした者の書面、電子メール等による明示の同意を取得すること。

エ ウに規定する同意を取得する際には、当該外部通報等をした者に対し、情報共有が許される範囲外に当該外部通報等をした者の特定につながり得る情報を開示する目的及び当該情報の範囲並びに当該情報を開示することによって生じ得る不利益について、明確に説明すること。

オ 外部通報等をした者本人からの情報流出によって外部通報等をした者が特定されることを防ぐため、外部通報等をした者に対し、情報管理の重要性について、十分に説明を行うなど、その理解が得られるよう努めること。

- (4) 職員は、自らが関係する外部通報等への対応に関与してはならない。
- (5) 広聴・被害者支援課長及び所管課長は、外部通報等への対応の各段階において、外部通報等への対応に関与する職員が当該外部通報等に係る事案に利益相反関係を有していないことを確認しなければならない。

4 外部通報等への対応手順

(1) 外部通報の受理等

ア 広聴・被害者支援課及び所管課は、通報があったときは、法及びガイドラインの趣旨を踏まえ、誠実かつ公正に対応し、受理すべき外部通報に該当するか否かを判断しなければならず、正当な理由なく、通報の受付又は外部通報の受理を拒んではならない。

イ 広聴・被害者支援課及び所管課は、書面又は電子メールの送付によって通報がなされた場合には、速やかに当該通報をした者に対して当該通報を受け付けた旨を通知するよう努めるものとする。

ウ 外部通報の受理に当たっては、県警察に係る外部通報と公安委員会に係る外部通報の選別を行うものとする。

エ 外部通報に該当する場合

(ア) 広聴・被害者支援課長は、労働者等から受けた通報が外部通報に該当すると認めるときは、所管課長に当該外部通報の対応処理を引き継ぐものとする。この場合において、当該通報をした者に対し、当該通報を外部通報として受け付けたことを通知しなければならない。

(イ) 広聴・被害者支援課長は、当該外部通報に関する秘密の保持及び個人情報情報の保護に留意しつつ、当該外部通報をした者の氏名及び連絡先（匿

名による外部通報の場合を除く。)並びに当該外部通報の内容となる事実を把握するとともに、当該外部通報をした者に対し、当該外部通報に関する秘密は保持されること、個人情報保護されること、外部通報受理後の手続の流れ等を説明するものとする。ただし、外部通報をした者が説明を望まない場合、匿名による通報であるため当該外部通報をした者への説明が困難である場合その他やむを得ない理由がある場合は、この限りでない((1)イ、エ(ア)、エ(ウ)、オ(ア)、(2)イ及び(4)イに規定する通知、オ(イ)及び(3)アに規定する教示並びに(3)イに規定する資料の提供においても同様とする。))。

(ウ) 所管課長は、外部通報を受理したときは、当該外部通報をした者に対し、当該外部通報を受理してからその対応を終えるまでに必要と見込まれる期間を遅滞なく通知するよう努めるものとする。

オ 外部通報に該当しない場合

(ア) 広聴・被害者支援課長は、労働者等から受け付けた通報が外部通報に該当しないと認めるときは、当該通報をした者に対し、当該通報を外部通報として受け付けないこと及びその理由を遅滞なく通知しなければならない。

(イ) 広聴・被害者支援課長は、当該通報に係る通報対象事実等についての処分又は勧告等の権限を他の行政機関が有しているときは、当該通報をした者に対し、当該行政機関を教示するものとする。

(2) 調査の実施等

ア 所管課長は、外部通報を受理したときは、当該外部通報をした者が特定されないよう、当該外部通報に関する秘密保持及び個人情報保護に十分に留意しつつ、遅滞なく、必要かつ相当と認められる方法で調査を行うものとする。

イ 所管課長は、適切な法執行の確保又は利害関係人の営業秘密、信用、名誉、プライバシー等の保護に支障がある場合を除き、外部通報をした者に対し、調査の進捗状況を適宜通知するとともに、調査結果を可及的速やかに取りまとめ、これを遅滞なく通知するものとする。

ウ 所管課長は、外部通報をした者に対して調査の進捗状況及び調査結果を通知したときは、その内容を広聴・被害者支援課長に連絡するものとする。

(3) 受理後の教示

ア 所管課長は、労働者等からの外部通報を受理した後において、県警察ではなく他の行政機関が当該外部通報に係る通報対象事実等に対する処分又は勧告等の権限を有することが明らかになったときは、当該外部通報をした者に対し、当該権限を有する行政機関を遅滞なく教示するものとする。

イ アの場合において、当該教示を行う所管課長は、適切な法執行の確保及び利害関係人の営業秘密、信用、名誉、プライバシー等の保護に支障がない範囲において、当該外部通報をした者に対し、自ら作成した当該外部通報に係る事案に関する資料を提供するものとする。この場合において、所管課長は、当該権限を有する行政機関を教示した旨及び当該資料を提供した旨を広聴・被害者支援課長に連絡するものとする。

(4) 調査結果に基づく措置の実施等

ア 所管課長は、調査の結果、通報対象事実等があると認めるときは、速やかに、法令に基づく措置その他適当な措置（以下「措置」という。）を講じるものとする。この場合において、所管課長は、あらかじめ（やむを得ない場合にあっては事後速やかに）、当該措置の内容を広聴・被害者支援課長に連絡するものとする。

イ 所管課長は、外部通報をした者に対し、適切な法執行の確保及び利害関係人の営業秘密、信用、名誉、プライバシー等の保護に支障がない範囲において、措置の内容を遅滞なく通知するものとする。

(5) 報告

ア 広聴・被害者支援課長は、外部通報の受理状況及び内容、外部通報に係る調査結果及び措置の内容を、本部長に報告しなければならない。

イ 本部長は、アの規定による報告を受けたときは、公安委員会に報告するものとする。

5 外部通報等をした者の保護

(1) 本部長は、正当な理由なく、外部通報等に関する秘密を漏らした職員及び知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用した職員に対し、懲戒処分その他適切な措置を講じるものとする。

(2) 広聴・被害者支援課長及び所管課長は、外部通報等への対応を終えた後においても、当該外部通報等をした者からの相談等に適切に対応するとともに、当該外部通報等をしたことを理由として事業者から解雇その他の不利益な取扱いを受けていることが明らかになった場合には、消費者庁の公益通報者保護制度相談ダイヤル等を紹介するなど、当該外部通報等をした者の保護に係る必要なフォローアップを行うよう努めるものとする。

6 意見又は苦情への対応

広聴・被害者支援課長及び所管課長は、外部通報等をした者から当該外部通報等への対応に関する意見又は苦情の申出を受けたときは、迅速かつ適切に対応するよう努めるものとする。

7 その他

(1) 関連資料の管理

広聴・被害者支援課長及び所管課長は、香川県警察の文書管理に関する訓令（平成14年香川県警察本部訓令第3号）に基づき、外部通報等に関する秘密保持及び個人情報保護に留意して、外部通報等への対応に係る資料を適切に管理しなければならない。

(2) 協力義務

ア 県警察は、他の行政機関その他公の機関から調査等の協力を求められたときは、正当な理由がある場合を除き、必要な協力を行うものとする。

イ 所管課長は、通報対象事実等に関して、他に処分又は勧告等の権限を有する行政機関がある場合においては、当該行政機関と連携して調査を行い、又は措置を講じるなど、相互に緊密に連絡し、協力するものとする。

(3) 事業者の法令遵守の確保

ア 県警察は、所管する事業に係る事業者及び労働者等に対する広報の実施、説明会の開催その他の適切な方法により、法、指針、ガイドラインその他消費者庁が定める規程の内容並びに県警察における外部通報窓口、外部通報等への対応の仕組み等について、周知するよう努めるものとする。

イ 県警察は、契約の相手方（以下「相手方事業者」という。）における法令遵守及び不正防止を図るために必要と認められる場合には、相手方事業者に対して、法及びガイドラインに基づく取組の実施を求めるよう努めるものとする。

(4) 運用状況の評価及び改善

ア 県警察は、外部通報等への対応の仕組みの運用状況についての透明性を高めるとともに、客観的な評価を行うことを可能とするため、外部通報等に関する秘密保持及び個人情報保護並びに適切な法執行の確保及び利害関係人の営業秘密、信用、名誉、プライバシー等の保護に支障のない範囲において、必要に応じ、県警察における外部通報等への対応の仕組みの運用状況に関する情報を公表するものとする。

イ 県警察は、外部通報等への対応の仕組みの運用状況について、必要に応じ、県警察の職員及び中立的な第三者の意見等を踏まえて評価及び点検を行うとともに、他の行政機関による先進的な取組事例等を参考にした上で、当該仕組みを継続的に改善するよう努めるものとする。

第4 公安委員会に係る外部通報等

1 外部通報等の受付

(1) 外部通報窓口は、公安委員会補佐官の下に設置する。

(2) 外部通報窓口の受付時間は、香川県警察執務時間規程に定める執務時間とする。

(3) 外部通報等の受付は、電話、書面、電子メール等により受け付けるものと

する。

2 外部通報等への対応

外部通報等への対応については、第3の規定を準用する。この場合において、当該規定中「広聴・被害者支援課長」とあるのは、「公安委員会補佐官」と読み替えるものとする。